

DOCTOR SAFETY プラン

<所得補償保険団体契約>

病気やケガにより就業不能になったとき月々の所得を補償します。

DOCTOR SAFETY プランの特長

①安心の補償

診療所の開業医は、従業員給与やリース料を含んだ保険金額を設定することが可能です。

②割安な保険料

保険料は**団体割引率 30%**となっております。

全国医師協同組合連合会を契約者とする団体契約のため、個人でご加入いただくより30%割引の保険料でご加入いただけます。

③医療法人（一人医師医療法人を含む）としてご加入いただけます。

法人契約もご選択いただけます。契約内容により損金算入も可能です。

税法上の取扱いについては、5ページをご参照ください。また、実際の税務処理は税理士にご相談ください。

④24時間の補償

業務中・業務外、国内・国外の事故を問いません。

⑤楽しい無事故戻し返れい金

無事故の場合は、**保険料の20%をお返しします。**（中途脱退された場合はお返しできません。）

⑥簡単な加入手続き

医師の診査は不要。告知書のご提出でいつでも加入できます。

※加入依頼書および被保険者告知書の内容により、ご加入をお断りする場合があります。

⑦天災危険にも対応

地震、噴火またはこれらによる津波によって被ったケガによる就業不能、ケガによる死亡・後遺障害（傷害特約セットの場合）などもカバーします。（天災危険補償特約）

⑧精神障害も補償

気分障害（躁病、うつ病等）、統合失調症などによる就業不能も補償します。（精神障害拡張補償特約）

⑨長期の継続も可能

通算して1,000日分保険金を受け取られるまでご契約を継続いただけます。
※1就業不能に対する対象期間は1年または2年です。

<保険契約者> 全国医師協同組合連合会
<ご加入窓口> 宮崎県医師協同組合
<引受保険会社> 損害保険ジャパン株式会社

告知書

質問1	告知日（ご記入日）現在、病気やケガで入院中ですか。または告知日以降に病気やケガで入院もしくは手術の予定※がありますか。 ※医師からすすめられている場合や医師と相談している場合を含みます。	
質問2	告知日（ご記入日）から過去1年以内に、病気で継続して10日以上入院をしたことがありますか。	
質問3	告知日（ご記入日）から過去2年以内に、 ①「がん」、「上皮内がん」または「精神の病気」と医師に診断されたことがありますか。 ②「がん」、「上皮内がん」または「精神の病気」により、医師の診察・検査・治療・投薬を受けたことや、すすめられたことがありますか。 (注) 医師より病気・症状の疑いの指摘を受け、検査等の結果が判明しない場合や経過観察中を含みます。	
	「がん」、「上皮内がん」「精神の病気」に含めて告知いただきたい病気	
	がん	悪性新生物 悪性しゅよう 白血病 肉腫 骨髄腫 悪性リンパ腫 骨髄異形成症候群 骨髄線維症
	上皮内がん	上皮内新生物 CIS CIN3 子宮頸部高度異形成 HSIL
精神の病気	精神および行動の障害 (統合失調症・気分障害・感情障害・躁うつ病・うつ病・パニック障害・PTSD・適応障害・不安障害・アルコール依存症・薬物依存など)	

ポイントは
こちら!

質問1から3のすべての項目が「いいえ」の場合、ご加入いただけます!

短期入院（10日未満）の告知が不要となりました。

告知対象疾病を「がん、上皮内がん」「精神の病気」に限定しています!

入院に関する実態調査では・・・

1日の平均新入院患者数は

41,115人 なんと

約2.1秒に1人の割合で入院しています。

※厚生労働省「病院報告（令和4年）」より

平均在院日数

35～44歳…19.4日

45～54歳…23.3日

55～64歳…28.2日

65～69歳…30.9日

※厚生労働省「患者調査（令和2年）」より

万一休診された場合に必要な費用は？

■個人立の一般診療所を経営されている先生の例

1 生活のために必要な費用

183万円/月

2 休診した場合にも医業経営のために出費を免れない費用

251万円+α/月
(令和5年実施、第24回医療経済実態調査より)

251万円=給与費
α万円=医療機器減価償却費+建物減価償却費+その他固定費

最低限必要となる費用は

毎月434万円+αの費用が必要となります。

※中央社会保険医療協議会「医療経済実態調査（平成23年6月）」記載の一般診療所（個人）の医業収支などをベースに算出

ご自身(先生)が休診された場合 いくらくらい必要になるかご存知ですか？

■万一に備え、ご自身の場合の必要額をご試算ください。

1 生活のために必要な費用

万円/月

2 休診した場合にも医業経営のために出費を免れない費用

給与費	+	減価償却費	+	医療機器賃貸料	+	建物賃貸料	+	その他費用※	=	合計
万円		万円		万円		万円		万円		万円/月

必要額

万円/月

備えは
大丈夫ですか？

※費用のうち固定費（休診しても必要になる費用）が対象になります。変動費（材料費や光熱費など）は対象になりません。

所得補償保険の概要（お支払いする保険金）

I. 所得補償保険金

保険の対象となる方が日本国内・国外において、保険期間中に病気またはケガによって就業不能になられたときは、支払対象外期間を超える就業不能1か月につきご加入された所得補償保険金を、1年間（対象期間1年の場合）または2年間（対象期間2年の場合）を限度としてお支払いします。

II. 死亡保険金（傷害による死亡・後遺障害補償特約）

（* Aタイプを除きます。）

保険の対象となる方が日本国内・国外において、保険期間中に交通事故やその他の急激かつ偶然な外来の事故によってケガを被り、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡された場合、特約保険金額の全額をお支払いします。

III. 後遺障害保険金（傷害による死亡・後遺障害補償特約）

（* Aタイプを除きます。）

保険の対象となる方が日本国内・国外において、保険期間中に交通事故やその他の急激かつ偶然な外来の事故によってケガを被り、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に後遺障害が生じた場合、その程度に応じて特約保険金額の4%～100%をお支払いします。

※上記II、IIIの保険金は重複して支払われますが、支払保険金の総額は、保険期間を通じ、傷害による死亡・後遺障害補償特約保険金額が限度となります。

IV. 入院初期費用保険金

病気またはケガによって入院し、入院が支払対象外期間（4日間）を超えて継続した場合に、5万円を入院初期費用としてお支払いします。

*保険金のお支払方法等重要な事項は、「この保険のあらまし」以降に記載されておりますので、必ずご参照ください。

こんなとき保険金はお支払いできません（主な場合）

I. 所得補償保険金・入院初期費用保険

- 次の事由によって被った身体障害（病気またはケガ）による就業不能（入院初期費用においては入院）に対しては、保険金をお支払いしません。
 - ① 故意または重大な過失
 - ② 自殺行為、犯罪行為または闘争行為
 - ③ 麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー、危険ドラッグ等の使用（治療を目的として医師が用いた場合を除きます。）
 - ④ 妊娠、出産、早産または流産
 - ⑤ 戦争、外国の武力行使、暴動（テロ行為^{※1}）を除きます。）、核燃料物質等によるもの
 - ⑥ 頸（けい）部症候群（いわゆる「むちうち症」）、腰痛等
- 次の事由によって被ったケガによる就業不能（入院初期費用においては入院）に対しては、保険金をお支払いしません。
 - ⑦ 自動車または原動機付自転車の無資格運転、酒気を帯びた状態での運転 など
 - 次に該当する就業不能（入院初期費用においては入院）に対しては、保険金をお支払いしません。
 - ⑧ 精神病的障害、血管性認知症、知的障害、人格障害、アルコール依存および薬物依存等の精神障害を被り、これを原因として生じた就業不能
 - ⑨ 妊娠または出産を原因とした就業不能

（注）精神障害拡張補償特約がセットされた場合、気分障害（躁病、うつ病等）、統合失調症、神経衰弱、血管性認知症、知的障害等一部の精神障害を被り、これを原因として生じた就業不能はお支払いの対象となります（アルコール依存、薬物依存等はお支払いの対象とはなりません。）。

（※1）「テロ行為」とは、政治的・社会的もしくは宗教・思想的な主義・主張を有する団体・個人またはこれと連帯するものがその主義・主張に関して行う暴力的行動をいいます。以下同様とします。

（※2）「医学的他覚所見」とは、理学的検査、神経学的検査、臨床検査、画像検査等により認められる異常所見をいいます。以下同様とします。

II. 死亡・後遺障害保険金（傷害による死亡・後遺障害補償特約）

- ① 上記①、②、④～⑥
- ② 脳疾患、疾病または心神喪失
- ③ ピッケル等の登山用具を使用する山岳登山、ロッククライミング（フリークライミングを含みます。）、登る壁の高さが5mを超えるボルダリング、航空機操縦（職務として操縦する場合を除きます。）、ハンググライダー搭乗等の危険な運動を行っている間の事故
- ④ 自動車、原動機付自転車などによる競技、競争、興行（これらに準ずるものおよび練習を含みます。）の間の事故
- ⑤ 無資格運転、酒気を帯びた状態での運転または麻薬、危険ドラッグ等により正常な運転ができないおそれがある状態での運転
- ⑥ 外科的手術その他の医療処置 など



本保険の税法上の取扱いについて

〈所得補償保険の保険料・保険金の課税関係一覧〉

保険契約者 (保険料負担者)	被保険者	保険金受取人	保険料	保険金	備考
法人	役員のみ	同左	法人の支出した保険料が報酬であれば、 過大報酬に該当しないかぎり損金となるが、 賞与になることも考えられ、その場合は 損金算入は不可	非課税	被保険者に報酬や賞与とされた 保険料について課税される
法人	役員のみ	法人	支払保険料として損金算入可	益金として計上	(* 1 参照)
法人	全従業員	同左	福利厚生費として損金算入可	非課税	
法人	全従業員	法人	支払保険料として損金算入可	益金として計上	(* 1 参照)
法人	一部従業員	同左	支払給与として損金算入可	非課税	被保険者に給与課税される
法人	一部従業員	法人	支払保険料として損金算入可	益金として計上	(* 1 参照)
個人事業主	個人事業主	個人事業主	業務について生じた費用に該当しないため 必要経費算入不可。 介護医療保険料控除の対象となる。(* 2)	非課税	
個人事業主	全従業員	同左	福利厚生費として必要経費算入可	非課税	
個人事業主	全従業員	個人事業主	支払保険料として必要経費算入可	雑収入として計上	(* 3 参照)
個人事業主	一部従業員	同左	支払給与として必要経費算入可	非課税	
個人事業主	一部従業員	個人事業主	支払保険料として必要経費算入可	雑収入として計上	(* 3 参照)
個人	個人	個人	介護医療保険料控除の対象	非課税	

(* 1) 法人が保険金を受け取るためには保険金請求権譲渡および運転免許証、登記簿、謄本などの写しが必要となります。

(* 2) 事業主費用補償特約をセットする契約は全額控除対象外となります。

(* 3) 個人事業主が保険金を受け取るためには保険金請求権譲渡が必要。

〈無事故戻し(無事故返戻金)の取扱い〉

1. 個人・個人事業主が自分のためにした契約の場合	所得税の課税対象にならない。
2. 個人事業主が使用人のためにした契約の場合	受け取ることが確定した日の属する年の雑収入として計上する。
3. 法人(保険料が損金処理されている)の場合	受け取ることが確定した日の属する事業年度の益金に算入する。

*実際の税務処理は税理士にお問い合わせください。なお、今後法改正により変更になる可能性があります。(令和7年12月現在)

告知の大切さについてのご説明

■告知書はお客様(保険の対象となる方)ご自身がありのままをご記入ください。

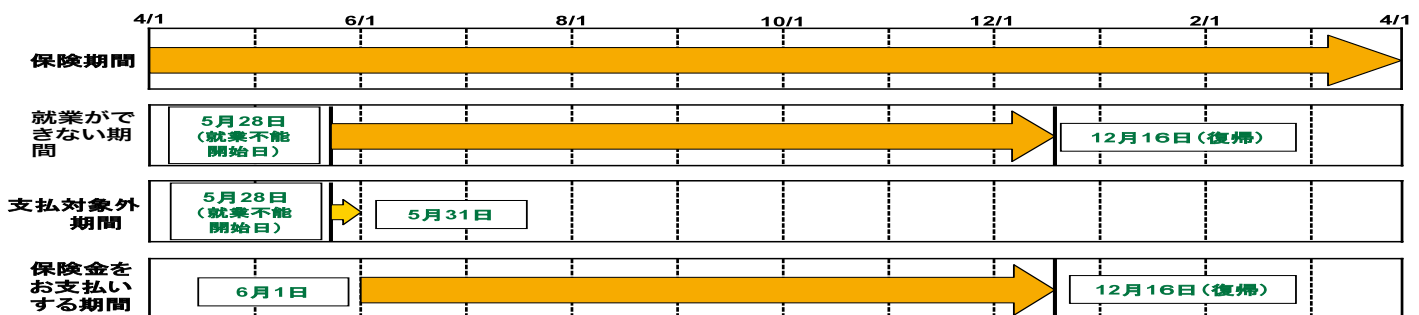
※口頭でお話し、または資料提示されただけでは告知していただいたことにはなりません。

■告知の内容が正しくないと、ご契約の全部または一部が解除になり、保険金がお受け取りいただけない場合があります。

※「ご加入に際して、特にご注意いただきたいこと(注意喚起情報のご説明)パンフレット13~15ページを必ずお読みください。

保険金のお支払例

A1タイプ(10口)にご加入の場合
(所得補償保険金額月額100万円、保険期間1年、対象期間1年、支払対象外期間4日の場合)



【お支払いする保険金】

100万円 × 6か月 + 100万円 × 15日/30日 = 650万円

入院が4日を超えて継続した場合さらに5万円(入院初期費用)をお支払いします。

■就業不能期間が1か月に満たない場合、または1か月未満の端日数が生じた場合は、1か月を30日として日割計算します。

《保険期間1年・対象期間1年・支払対象外期間4日間

保険金額設定のご注意

- ①保険金額は、高額療養費制度等の公的保険制度^(※)を踏まえ設定してください。基本補償の保険金額は、ご加入の公的保険制度の概要につきましては、金融庁のホームページ(<https://www.fsa.go.jp/ordinar>)をご覧ください。
- ②医師の場合、加入限度額は所得補償保険金額は月額600万円(300万円以上を希望される方は別途ご連絡)
- ③所得補償保険金額は、10万円単位で設定ができます。下記保険料表記載以外の保険金額をご希望の場合

- ・保険料は、保険始期日(中途加入の場合は、中途加入日)時点の満年齢によります。
- ・ご契約更新時は更新後の保険始期日時点での満年齢による保険料となります。年齢区分が変更になると、保険料が変更になります。
- ・団体割引は、本団体契約の前年のご加入人数により決定しています。次年度以降、割引率が変わることがありますので、あらかじめご了承ください。また、本保険は介護医療保険料控除の対象となります。ただし、傷害による死亡・後遺障害補償特約保険料を除きます。(令和7年12月現在)

《医師・専従者の方》職種級別1級 天災危険補償特約・精神障害拡張補償特約セット

A1タイプ (基本タイプ)	補償の型	基本1口あたり	入院初期費用	5口	10口
	所得補償保険金額(月額)	10万円		50万円	100万円
傷害死亡・後遺障害保険金額					
入院初期費用			5万円	5万円	5万円
満25-29歳	900円	270円	4,770円	9,270円	
満30-34歳	1,110円	270円	5,820円	11,370円	
満35-39歳	1,360円	290円	7,090円	13,890円	
満40-44歳	1,700円	315円	8,815円	17,315円	
満45-49歳	1,990円	380円	10,330円	20,280円	
満50-54歳	2,280円	480円	11,880円	23,280円	
満55-59歳	2,410円	525円	12,575円	24,625円	
満60-64歳	2,470円	655円	13,005円	25,355円	
満65-69歳	2,470円	990円	13,340円	25,690円	
満70-74歳	3,770円	1,335円	20,185円	39,035円	
満75-79歳	5,130円	2,040円	27,690円		
満80-84歳	7,810円	2,040円	41,090円		
満85-89歳	7,810円	2,040円	41,090円		

B1タイプ (傷害50倍タイプ)	補償の型	基本1口あたり	入院初期費用	5口	10口
	所得補償保険金額(月額)	10万円		50万円	100万円
傷害死亡・後遺障害保険金額	500万円		2,500万円	5,000万円	
入院初期費用			5万円	5万円	5万円
満25-29歳	1,375円	270円	7,145円	14,020円	
満30-34歳	1,585円	270円	8,195円	16,120円	
満35-39歳	1,835円	290円	9,465円	18,640円	
満40-44歳	2,175円	315円	11,190円	22,065円	
満45-49歳	2,465円	380円	12,705円	25,030円	
満50-54歳	2,755円	480円	14,255円	28,030円	
満55-59歳	2,885円	525円	14,950円	29,375円	
満60-64歳	2,945円	655円	15,380円	30,105円	
満65-69歳	2,945円	990円	15,715円	30,440円	
満70-74歳	4,245円	1,335円	22,560円	43,785円	
満75-79歳	5,605円	2,040円	30,065円		
満80-84歳	8,285円	2,040円	43,465円		
満85-89歳	8,285円	2,040円	43,465円		

C1タイプ (傷害100倍タイプ)	補償の型	基本1口あたり	入院初期費用	5口	10口
	所得補償保険金額(月額)	10万円		50万円	100万円
傷害死亡・後遺障害保険金額	1,000万円		5,000万円	1億円	
入院初期費用			5万円	5万円	5万円
満25-29歳	1,850円	270円	9,520円	18,770円	
満30-34歳	2,060円	270円	10,570円	20,870円	
満35-39歳	2,310円	290円	11,840円	23,390円	
満40-44歳	2,650円	315円	13,565円	26,815円	
満45-49歳	2,940円	380円	15,080円	29,780円	
満50-54歳	3,230円	480円	16,630円	32,780円	
満55-59歳	3,360円	525円	17,325円	34,125円	
満60-64歳	3,420円	655円	17,755円	34,855円	
満65-69歳	3,420円	990円	18,090円	35,190円	
満70-74歳	4,720円	1,335円	24,935円	48,535円	
満75-79歳	6,080円	2,040円	32,440円		
満80-84歳	8,760円	2,040円	45,840円		
満85-89歳	8,760円	2,040円	45,840円		

《従業員の方》別途ご加入いただけますのでお問い合わせください。

SAFETYプラン

間タイプ 月額保険料(月払・団体割引30%適用済)

加入直前12か月における所得の平均月間額の範囲内で、健康保険等の公的医療保険制度からの給付額等も考慮のうえ設定してください。

(y/insurance-portal.html)等をご確認ください。

絡ください。)、傷害死亡・後遺障害保険金額は1億円になります。

は、お問い合わせください。

た、団体のご加入人数が10名を下回った場合は、この団体契約は成立しませんので、ご了承ください。

15口	20口	25口	30口	40口	50口	60口
150万円	200万円	250万円	300万円	400万	500万	600万
5万円	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円
13,770円	18,270円	22,770円	27,270円	36,270円	45,270円	54,270円
16,920円	22,470円	28,020円	33,570円	44,670円	55,770円	66,870円
20,690円	27,490円	34,290円	41,090円	54,690円	68,290円	81,890円
25,815円	34,315円	42,815円	51,315円	68,315円	85,315円	102,315円
30,230円	40,180円	50,130円	60,080円	79,980円	99,880円	119,780円
34,680円	46,080円	57,480円	68,880円	91,680円	114,480円	137,280円
36,675円	48,725円	60,775円	72,825円	96,925円	121,025円	145,125円
37,705円	50,055円	62,405円	74,755円	99,455円	124,155円	148,855円
38,040円	50,390円	62,740円	75,090円	99,790円	124,490円	149,190円

15口	20口	25口	30口	40口	50口	60口
150万円	200万円	250万円	300万円	400万	500万	600万
7,500万円	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円
5万円	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円
20,895円	27,770円	32,270円	36,770円	45,770円	54,770円	63,770円
24,045円	31,970円	37,520円	43,070円	54,170円	65,270円	76,370円
27,815円	36,990円	43,790円	50,590円	64,190円	77,790円	91,390円
32,940円	43,815円	52,315円	60,815円	77,815円	94,815円	111,815円
37,355円	49,680円	59,630円	69,580円	89,480円	109,380円	129,280円
41,805円	55,580円	66,980円	78,380円	101,180円	123,980円	146,780円
43,800円	58,225円	70,275円	82,325円	106,425円	130,525円	154,625円
44,830円	59,555円	71,905円	84,255円	108,955円	133,655円	158,355円
45,165円	59,890円	72,240円	84,590円	109,290円	133,990円	158,690円

15口	20口	25口	30口	40口	50口	60口
150万円	200万円	250万円	300万円	400万	500万	600万
1億円	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円
5万円	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円
23,270円	27,770円	32,270円	36,770円	45,770円	54,770円	63,770円
26,420円	31,970円	37,520円	43,070円	54,170円	65,270円	76,370円
30,190円	36,990円	43,790円	50,590円	64,190円	77,790円	91,390円
35,315円	43,815円	52,315円	60,815円	77,815円	94,815円	111,815円
39,730円	49,680円	59,630円	69,580円	89,480円	109,380円	129,280円
44,180円	55,580円	66,980円	78,380円	101,180円	123,980円	146,780円
46,175円	58,225円	70,275円	82,325円	106,425円	130,525円	154,625円
47,205円	59,555円	71,905円	84,255円	108,955円	133,655円	158,355円
47,540円	59,890円	72,240円	84,590円	109,290円	133,990円	158,690円

《保険期間1年・対象期間2年・支払対象外期間4日間

保険金額設定のご注意

- ①保険金額は、高額療養費制度等の公的保険制度^(※)を踏まえ設定してください。基本補償の保険金額は、ご加入の公的保険制度の概要につきましては、金融庁のホームページ(<https://www.fsa.go.jp/ordinar>)をご覧ください。
- ②医師の場合、加入限度額は所得補償保険金額は月額600万円(300万円以上を希望される方は別途ご連絡)
- ③所得補償保険金額は、10万円単位で設定ができます。下記保険料表記載以外の保険金額をご希望の場合

- ・保険料は、保険始期日(中途加入の場合は、中途加入日)時点の満年齢によります。
- ・ご契約更新時は更新後の保険始期日時点での満年齢による保険料となります。年齢区分が変更になると、保険料が変更になります。
- ・団体割引は、本団体契約の前年のご加入人数により決定しています。次年度以降、割引率が変わることがありますので、あらかじめご了承ください。また、本保険は介護医療保険料控除の対象となります。ただし、傷害による死亡・後遺障害補償特約保険料を除きます。(令和7年12月現在)

《医師・専従者の方》職種級別1級 天災危険補償特約・精神障害拡張補償特約セット

A2タイプ (基本タイプ)	補償の型	基本1口あたり	入院初期費用	5口	10口
	所得補償保険金額(月額)	10万円			50万円
傷害死亡・後遺障害保険金額					
入院初期費用			5万円	5万円	5万円
満25-29歳	1,090円	270円	5,720円	11,170円	
満30-34歳	1,360円	270円	7,070円	13,870円	
満35-39歳	1,750円	290円	9,040円	17,790円	
満40-44歳	2,230円	315円	11,465円	22,615円	
満45-49歳	2,700円	380円	13,880円	27,380円	
満50-54歳	3,120円	480円	16,080円	31,680円	
満55-59歳	3,310円	525円	17,075円	33,625円	
満60-63歳	3,450円	655円	17,905円	35,155円	

B2タイプ (傷害50倍タイプ)	補償の型	基本1口あたり	入院初期費用	5口	10口
	所得補償保険金額(月額)	10万円			50万円
傷害死亡・後遺障害保険金額	500万円			2,500万円	5,000万円
入院初期費用			5万円	5万円	5万円
満25-29歳	1,565円	270円	8,095円	15,920円	
満30-34歳	1,835円	270円	9,445円	18,620円	
満35-39歳	2,225円	290円	11,415円	22,540円	
満40-44歳	2,705円	315円	13,840円	27,365円	
満45-49歳	3,175円	380円	16,255円	32,130円	
満50-54歳	3,595円	480円	18,455円	36,430円	
満55-59歳	3,785円	525円	19,450円	38,375円	
満60-63歳	3,925円	655円	20,280円	39,905円	

C2タイプ (傷害100倍タイプ)	補償の型	基本1口あたり	入院初期費用	5口	10口
	所得補償保険金額(月額)	10万円			50万円
傷害死亡・後遺障害保険金額	1,000万円			5,000万円	1億円
入院初期費用			5万円	5万円	5万円
満25-29歳	2,040円	270円	10,470円	20,670円	
満30-34歳	2,310円	270円	11,820円	23,370円	
満35-39歳	2,700円	290円	13,790円	27,290円	
満40-44歳	3,180円	315円	16,215円	32,115円	
満45-49歳	3,650円	380円	18,630円	36,880円	
満50-54歳	4,070円	480円	20,830円	41,180円	
満55-59歳	4,260円	525円	21,825円	43,125円	
満60-63歳	4,400円	655円	22,655円	44,655円	

《従業員の方》別途ご加入いただけますのでお問い合わせください。

《期間》タイプ 月額保険料(月払・団体割引30%適用済)

加入直前12か月における所得の平均月間額の範囲内で、健康保険等の公的医療保険制度からの給付額等も考慮のうえ設定してください。

(y/insurance-portal.html)等をご確認ください。

絡ください。)、傷害死亡・後遺障害保険金額は1億円になります。

は、お問い合わせください。

た、団体のご加入人数が10名を下回った場合は、この団体契約は成立しませんので、ご了承ください。

☆ご契約の年齢が満64歳以上の方は対象期間は1年となります。

6・7ページの《対象期間1年・支払対象外期間4日間》タイプ月額保険料表をご覧ください。

15口	20口	25口	30口	40口	50口	60口
150万円	200万円	250万円	300万円	400万	500万	600万
5万円	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円
16,620円	22,070円	27,520円	32,970円	43,870円	54,770円	65,670円
20,670円	27,470円	34,270円	41,070円	54,670円	68,270円	81,870円
26,540円	35,290円	44,040円	52,790円	70,290円	87,790円	105,290円
33,765円	44,915円	56,065円	67,215円	89,515円	111,815円	134,115円
40,880円	54,380円	67,880円	81,380円	108,380円	135,380円	162,380円
47,280円	62,880円	78,480円	94,080円	125,280円	156,480円	187,680円
50,175円	66,725円	83,275円	99,825円	132,925円	166,025円	199,125円
52,405円	69,655円	86,905円	104,155円	138,655円	173,155円	207,655円

15口	20口	25口	30口	40口	50口	60口
150万円	200万円	250万円	300万円	400万	500万	600万
7,500万円	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円
5万円	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円
23,745円	31,570円	37,020円	42,470円	53,370円	64,270円	75,170円
27,795円	36,970円	43,770円	50,570円	64,170円	77,770円	91,370円
33,665円	44,790円	53,540円	62,290円	79,790円	97,290円	114,790円
40,890円	54,415円	65,565円	76,715円	99,015円	121,315円	143,615円
48,005円	63,880円	77,380円	90,880円	117,880円	144,880円	171,880円
54,405円	72,380円	87,980円	103,580円	134,780円	165,980円	197,180円
57,300円	76,225円	92,775円	109,325円	142,425円	175,525円	208,625円
59,530円	79,155円	96,405円	113,655円	148,155円	182,655円	217,155円

15口	20口	25口	30口	40口	50口	60口
150万円	200万円	250万円	300万円	400万	500万	600万
1億円	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円
5万円	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円
26,120円	31,570円	37,020円	42,470円	53,370円	64,270円	75,170円
30,170円	36,970円	43,770円	50,570円	64,170円	77,770円	91,370円
36,040円	44,790円	53,540円	62,290円	79,790円	97,290円	114,790円
43,265円	54,415円	65,565円	76,715円	99,015円	121,315円	143,615円
50,380円	63,880円	77,380円	90,880円	117,880円	144,880円	171,880円
56,780円	72,380円	87,980円	103,580円	134,780円	165,980円	197,180円
59,675円	76,225円	92,775円	109,325円	142,425円	175,525円	208,625円
61,905円	79,155円	96,405円	113,655円	148,155円	182,655円	217,155円

ご加入に際して特にご確認いただきたい事項や、ご加入者にとって不利益になる事項等、特にご注意いただきたい事項を記載しています。ご加入になる前に必ずお読みいただきますようお願いいたします。
 【加入者ご本人以外の被保険者（保険の対象となる方。以下同様とします。）にも、このパンフレットに記載した内容をお伝えください。また、ご加入の際は、ご家族の方にもご契約内容をお知らせください。】

この保険のあらまし（契約概要のご説明）

- 商品の仕組み：この商品は所得補償保険普通保険約款に各種特約をセットしたものです。
- 保険契約者：全国医師協同組合連合会
- 保険期間：令和8年4月1日午後4時から1年間となります。
- 申込締切日：令和8年3月6日(金)
- 引受条件（保険金額等）、保険料、保険料払込方法等：引受条件（保険金額等）、保険料は本パンフレットに記載しておりますので、ご確認ください。
 - 加入対象者：全医協連の組合員、全医協連の役員・従業員
 - 被保険者：全医協連の組合員、全医協連の組合員が開設する医療施設の役員・従業員および全医協連の役員・従業員で有職の方。（新規加入の場合、医師は満25歳以上満79歳以下（継続加入の場合は満89歳以下）の方にかぎりま。看護師・放射線技師の場合は満20歳以上満69歳以下の方が対象となります。対象期間2年タイプは満25歳以上満63歳以下の方にかぎりま。）
 - お支払方法：令和8年4月から県医師会届出口座（診療報酬口座）より毎月引き去ります。（12回払）
 - お手続き方法：下表のとおり必要書類にご記入のうえ、ご加入窓口の宮崎県医師協同組合までご送付ください。

ご加入対象者		お手続き方法
新規加入者の皆さま		「加入依頼書」および「告知書」に必要事項をご記入のうえ、ご提出いただきます。
既加入者の皆さま	前年と同等条件のプラン（送付した加入依頼書に打ち出しのプラン）で継続加入を行う場合	書類のご提出は不要です。
	ご加入プランを変更するなど前年と条件を変更して継続加入を行う場合※1	前年と条件を変更する旨を記載した「変更依頼書」、「告知書」※2をご提出いただきます。 ※2 告知書は、保険金額の増額、対象期間の延長、支払対象外期間の短縮等、補償を拡大して継続される場合のみご提出が必要です。
	継続加入を行わない場合	継続加入を行わない旨を記載した「変更依頼書」をご提出いただきます。

- ※1 「前年と条件を変更して加入を行う場合」には、あらかじめ加入依頼書に打ち出された継続前の職業・職種に変更が必要な場合を含みます。加入依頼書の修正方法等は宮崎県医師協同組合までお問い合わせください。
- 中途加入：保険期間の中途でのご加入は、毎月、受付をしています。その場合の保険期間は、毎月15日までの受付分は受付日の翌月1日（15日過ぎの受付分は翌々月1日）から令和9年4月1日午後4時までとなります。保険料につきましては、中途加入の保険期間開始月から毎月引き去ります。
 - 中途脱退：この保険から脱退（解約）される場合は、ご加入窓口の宮崎県医師協同組合までご連絡ください。
 - 団体割引は、本団体契約の前年のご加入人数により決定しています。次年度以降、割引率が変わることがありますので、あらかじめご了承ください。
 - 満期返れい金・契約者配当金：この保険には、満期返れい金・契約者配当金はありません。
 - 無事故戻し返れい金：保険期間が満了した場合（保険期間の終期までご契約が有効に存続した場合）において、保険期間中に保険金をお支払いすべき就業不能の発生がなかったときは、保険料の20%を「無事故戻し返れい金」として、ご契約者にお返しします。（注）保険期間の途中で解約（脱退）等が行われた場合は、無事故戻しは行いません。

補償の内容【保険金をお支払いする主な場合とお支払いできない主な場合】

保険金をお支払いする場合	お支払いする保険金の主な内容	保険金をお支払いできない主な場合
所得補償保険（基本補償）（*） 被保険者が、日本国内または国外において、保険期間中に身体障害（病気またはケガ）を被り、その直接の結果として就業不能になった場合	次の計算式によって算出した金額をお支払いします。 $\text{お支払いする保険金の額} = \text{保険金額（月額）}^{（※1）} \times \text{就業不能期間（保険金をお支払いする期間）}^{（※2）} \text{の月数}^{（※3）}$ $\text{就業不能期間（保険金をお支払いする期間）}^{（※2）} = \text{就業ができない期間} - \text{支払対象外期間}$	●次の事由によって被った身体障害（病気またはケガ）による就業不能に対しては、保険金をお支払いしません。 ①故意または重大な過失 ②自殺行為、犯罪行為または闘争行為 ③麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー、危険ドラッグ等の使用（治療を目的として医師が用いた場合を除きます。） ④妊娠、出産、早産または流産 ⑤戦争、外国の武力行使、暴動（テロ行為 ^{（※1）} を除きます。）、核燃料物質等によるもの ⑥頸（けい）部症候群（いわゆる「むちうち症」）、腰痛等で医学的他覚所見 ^{（※2）} のないもの など
	（※1）加入依頼書等記載の保険金額（月額）をいい、就業不能1か月についての額とします。ただし、平均月間所得額が保険金額（月額）より小さい場合は、平均月間所得額となります。 （※2）加入依頼書等に記載された業務に全く従事できない期間が支払対象外期間を超えた時から対象期間（1年または2年）が始まり、その対象期間内における就業不能の期間（日数）をいいます。 （※3）就業不能期間（保険金をお支払いする期間）が1か月に満たない場合または就業不能期間（保険金をお支払いする期間）に1か月未満の端日数がある場合は、1か月を30日として日割計算します。 （注1）対象期間（1年または2年）を経過した後の期間の就業不能に対しては、保険金をお支払いしません。 （注2）原因または時が異なって発生した身体障害により就業不能期間が重複する場合は、重複する期間に対して重ねて保険金をお支払いしません。 （注3）初年度加入の締結の後に保険金のお支払条件の変更があった場合は、次の①または②の保険金の額のうち、いずれか低い金額をお支払いします。ただし、身体障害を被った時から起算して1年を経過した後に就業不能となった場合を除きます。 ①被保険者が身体障害を被った時のお支払条件により算出された保険金の額 ②被保険者が就業不能になった時のお支払条件により算出された保険金の額 （次ページに続きます。）	●次の事由によって被ったケガによる就業不能に対しては、保険金をお支払いしません。 ⑦自動車または原動機付自転車の無資格運転、酒気を帯びた状態での運転 など ●次に該当する就業不能に対しては、保険金をお支払いしません。 ⑧精神障害、血管性認知症、知的障害、人格障害、アルコール依存および薬物依存等の精神障害を被り、これを原因として生じた就業不能 ⑨妊娠または出産を原因とした就業不能 （注）精神障害拡張補償特約がセットされた場合、気分障害（躁病、うつ病等）、統合失調症、神経衰弱、血管性認知症、知的障害等一部の精神障害を被り、これを原因として生じた就業不能はお支払いの対象となります（アルコール依存、薬物依存等はお支払いの対象とはなりません。）。 （次ページに続きます。）

補償の内容【保険金をお支払いする主な場合とお支払いできない主な場合】(続き)

保険金をお支払いする場合	お支払いする保険金の主な内容	保険金をお支払いできない主な場合
	<p align="center">(前ページより続きます。)</p> <p>(注4) 支払対象外期間を超える就業不能が終了した後、その就業不能の原因となった身体障害によって6か月以内に就業不能が再発した場合は、後の就業不能は前の就業不能と同一の就業不能とみなします。ただし、就業不能が終了した日からその日を含めて6か月を経過した日の翌日以降に被保険者が再び就業不能になった場合は、後の就業不能は前の就業不能とは異なった就業不能とみなし、新たに支払対象外期間および対象期間を適用します。</p> <p>(注5) 通算支払限度期間に関する特約がセットされているため、保険金のお支払いは、初年度加入(※)および継続加入の保険期間を通算して1,000日を限度とします。 なお、初年度加入(※)および継続加入の保険期間を通算して1,000日分の保険金がお支払われた場合、満期時にご継続をお断りする場合があります。 (※) 本特約をセットした契約への初めての加入をいいます。</p> <p>(注6) 骨髄採取手術を直接の目的として入院した場合、支払対象外期間はなく、対象期間における被保険者の就業不能の日数に4日を加えた日数を就業不能期間として保険金をお支払いします。 なお、初年度加入の保険期間の初日から1年後の応当日の翌日以降である場合にのみ保険金をお支払いします。</p>	<p align="center">(前ページより続きます。)</p> <p>(※1) 「テロ行為」とは、政治的・社会的もしくは宗教・思想的な主義・主張を有する団体・個人またはこれと連帯するものがその主義・主張に関して行う暴力的行動をいいます。以下同様とします。</p> <p>(※2) 「医学的他覚所見」とは、理学的検査、神経学的検査、臨床検査、画像検査等により認められる異常所見をいいます。以下同様とします。</p>
<p align="center">傷害による死亡・後遺障害補償特約</p>	<p>被保険者が、日本国内または国外において、保険期間中に急激かつ偶然な外来の事故(以下「事故」といいます。)によってケガをされた場合</p> <p>(1) 死亡保険金 事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡された場合、特約保険金額の全額をお支払いします。ただし、すでに後遺障害保険金をお支払いしている場合は、その金額を差し引いてお支払いします。</p> <p align="center">死亡保険金の額＝特約保険金額の全額</p> <p>(2) 後遺障害保険金 事故の発生の日からその日を含めて180日以内に後遺障害が生じた場合、その程度に応じて特約保険金額の4%～100%をお支払いします。ただし、お支払いする後遺障害保険金の額は、保険期間を通じ、特約保険金額を限度とします。</p> <p align="center">後遺障害保険金の額＝特約保険金額 ×後遺障害の程度に応じた割合(4%～100%)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 故意または重大な過失 自殺行為、犯罪行為または闘争行為 無資格運転、酒気を帯びた状態での運転または麻薬、危険ドラッグ等により正常な運転ができないおそれがある状態での運転 脳疾患、疾病または心神喪失 妊娠、出産、早産または流産 外科的手術その他の医療処置 戦争、外国の武力行使、暴動(テロ行為を除きます。)、核燃料物質等によるもの 頸(けい)部症候群(いわゆる「むちうち症」)、腰痛等で医学的他覚所見のないもの ピッケル等の登山用具を使用する山岳登山、ロッククライミング(フリークライミングを含みます。)、登る壁の高さが5mを超えるボルダリング、航空機操縦(職務として操縦する場合を除きます。)、ハングライダー搭乗等の危険な運動を行っている間の事故 自動車、原動機付自転車等による競技、競争、興行(これらに準ずるものおよび練習を含みます。)の間の事故など
<p align="center">入院初期費用補償特約(※)</p>	<p>被保険者が、日本国内または国外において、保険期間中に身体障害(病気またはケガ)を被り、その直接の結果として入院し、その入院が支払対象外期間を超えて継続した場合</p> <p>被保険者が入院初期費用を負担することにより被る損失に対して、入院初期費用保険金額をお支払いします。</p> <p>(※) この特約の支払対象外期間を超える入院が終了した後、被保険者がその入院の原因となった身体障害により再び入院した場合は、後の入院については、保険金をお支払いしません。ただし、基本補償の支払対象外期間を超える就業不能が終了した日からその日を含めて6か月を経過した日の翌日以降に再び就業不能となり入院した場合は、新たな入院とみなします。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 次の事由によって被った身体障害(病気またはケガ)による入院に対しては、保険金をお支払いしません。 <ol style="list-style-type: none"> 故意または重大な過失 自殺行為、犯罪行為または闘争行為 麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー、危険ドラッグ等の使用(治療を目的として医師が用いた場合を除きます。) 妊娠、出産、早産または流産 戦争、外国の武力行使、暴動(テロ行為を除きます。)、核燃料物質等によるもの 頸(けい)部症候群(いわゆる「むちうち症」)、腰痛等で医学的他覚所見のないもの ● 次の事由によって被ったケガによる入院に対しては、保険金をお支払いしません。 <ol style="list-style-type: none"> 自動車または原動機付自転車の無資格運転、酒気を帯びた状態での運転 ● 次に該当する入院に対しては、保険金をお支払いしません。 <ol style="list-style-type: none"> 精神病性障害、血管性認知症、知的障害、人格障害、アルコール依存および薬物依存等の精神障害を被り、これを原因として生じた入院 妊娠または出産を原因とした入院 <p>(注) 精神障害拡張補償特約がセットされた場合、気分障害(躁病、うつ病)、統合失調症、神経衰弱、血管性認知症、知的障害等一部の精神障害を被り、これを原因として生じた就業不能(入院)はお支払いの対象となります(アルコール依存症、薬物依存等はお支払いの対象とはなりません。)</p>

(※) 補償内容が同様のご契約(※1)が他にある場合は、補償が重複することがあります。補償が重複すると、対象となる事故については、どちらのご契約からでも補償されますが、いずれか一方のご契約からは保険金が支払われない場合があります。ご加入にあたっては、補償内容の差異や保険金額をご確認いただき、補償・特約の要否をご判断ください(※2)。

(※1) 所得補償保険の他、傷害保険・火災保険・自動車保険などにセットされる特約や他社のご契約を含みます。

(※2) 1契約のみに補償・特約をセットした場合、ご契約を解約したときや、家族状況の変化(同居から別居への変更等)により被保険者が補償の対象外になったときなどは、補償がなくなることがありますので、ご注意ください。

その他ご注意いただきたいこと

●特定疾病等対象外特約について

- ・「特定疾病等対象外特約」がセットされたご契約を継続される場合、継続後契約においても、原則として「特定疾病等対象外特約」がセットされます。
- (注)「特定疾病等対象外特約」がセットされたご契約は、該当する疾病群により、以下の特別な条件がセットされています。

補償対象外とする疾病・症状が発病した場合については、保険金をお支払いできません。

セットされる条件	補償対象外とする疾病・症状	補償対象外期間
特定疾病等対象外の条件	該当する疾病群に属するすべての疾病 (注) 例えばA群を補償対象外としてご加入いただいている場合、下表記載の疾病に関わらず、胃・腸の疾病はすべて補償対象外となります。	全保険期間（継続契約においても原則として同様です。）

<補償対象外とする疾病・症状の例>

疾病群	補償対象外とする疾病・症状	
A群 胃・腸の疾病	炎症性腸疾患（かいよう性大腸炎・クローン病）、胃・腸・十二指腸のかいよう、腹膜炎、胃・腸のポリープ、腸閉塞、大腸炎	など
B群 肝臓・胆のう・すい臓の疾病	肝硬変、慢性肝炎、肝肥大、すい炎、急性肝炎、肝のうよう、胆石、胆のう炎	など
C群 腎臓・泌尿器の疾病	慢性腎炎、ネフローゼ、腎不全、副腎しゅよう、腎盂炎、急性腎炎、腎臓・膀胱・尿路の結石	など
D群 気管支・肺の疾病	結核、肺線維症、慢性閉塞性肺疾患、(COPD(慢性気管支炎・肺気腫など))、肋膜炎、膿胸、ぜんそく、気管支拡張症、肺炎、肺壊疽、自然気胸	など
E群 脳血管・循環器関係の疾病	脳卒中（脳出血・脳こうそく（脳軟化）・くも膜下出血）、心臓弁膜症、心筋こうそく、心筋症、狭心症、不整脈（心房細動など、人工ペースメーカーを使用した場合を含みます。）、心雑音、動脈硬化症、動脈瘤、高血圧症、静脈瘤	など
F群 腰・脊椎の疾病	骨のしゅよう性疾患、腰痛症、変形性脊椎症、ギックリ腰、椎間板ヘルニア、骨粗しょう症、後縦靭帯骨化症	など
H群 眼の疾病	白内障、緑内障、網膜炎、網膜症	など
I群 ご婦人の疾病	子宮筋腫、子宮内膜症、卵巣のう腫、乳腺症（乳腺線維腺腫を含みます。）、不正出血	など

- ・ご継続手続き時に再告知いただくことで、継続後契約の保険始期から「特定疾病等対象外特約」を削除できることがあります。ただし、再告知時点における告知内容によりお引受条件を決定するため、「特定疾病等対象外特約」を削除できないこともあります。なお、保険期間の中途での削除はできません。
- ・詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

●基本補償の保険金額の設定について

- ・保険金額は、高額療養費制度等の公的保険制度^(※)を踏まえ設定してください。基本補償の保険金額は、ご加入直前12か月における所得の平均月間額の範囲内で、健康保険等の公的医療保険制度からの給付額等も考慮のうえ設定してください。
- (※) 公的保険制度の概要につきましては、金融庁のホームページ (<https://www.fsa.go.jp/ordinary/insurance-portal.html>) 等をご確認ください。
- ・他の保険契約等^(※)にご加入の場合は、ご加入いただける保険金額を制限することがありますので、ご加入時にお申し出ください。
- (※) 「他の保険契約等」とは、個人用傷害所得総合保険、所得補償保険、積立所得補償保険、団体長期障害所得補償保険等、この保険契約の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。

被保険者が加入している公的医療保険制度	ご加入直前12か月における所得の平均月間額に対する保険金額割合
国民健康保険（例：個人事業主）	85%以下
健康保険（例：給与所得者）	50%以下 * 健康保険に優先して勤務先企業から休業補償が行われる場合は、40%以下
共済組合（例：公務員）	40%以下

用語のご説明

用語	用語の定義
疾 病（病気）	傷害以外の身体の障害をいいます。
支払対象外期間	就業不能が開始した日から起算して、継続して就業不能である加入依頼書等記載の期間（日数）をいい、この期間に対しては、保険金をお支払いしません。 (※) 骨髄採取手術（組織の機能に障害がある者に対して骨髄幹細胞を移植することを目的とした被保険者の骨髄幹細胞を採取する手術をいいます。ただし、骨髄幹細胞の提供者と受容者が同一人となる自家移植の場合を除きます。以下同様とします。）を直接の目的として入院した場合には、支払対象外期間はありませぬ。
就 業 不 能	身体障害を被り、その身体障害の治療のために入院 ^(※) していること、または入院以外で医師の治療を受けていることにより、加入依頼書等記載の職業または職務に全く従事できない状態をいいます。なお、被保険者がその身体障害に起因して死亡された後もしくはその身体障害が治癒された後は、この保険契約においては、就業不能とはいいませぬ。 (※) 骨髄採取手術を直接の目的として入院した場合は、加入依頼書等記載の職業または職務に全く従事できない状態をいいます。
就業不能期間（保険金をお支払いする期間）	対象期間内における被保険者の就業不能の期間（日数）をいいます。 (※) 骨髄採取手術を直接の目的として入院した場合は、対象期間内における被保険者の就業不能の期間（日数）に4日を加えた日数をいいます。
傷 害（ケガ）	急激かつ偶然な外来の事故によって被った身体の傷害をいい、この傷害には、身体外部から有毒ガスまたは有毒物質を偶然かつ一時に吸入、吸収した場合に急激に生ずる中毒症状を含みます。ただし、細菌性食中毒、ウイルス性食中毒は含みませぬ。 ・「急激」とは、突発的に発生することであり、ケガの原因としての事故がゆるやかに発生するのではなく、原因となった事故から結果としてのケガまでの過程が直接的で時間的間隔のないことを意味します。 ・「偶然」とは、「原因の発生が偶然である」「結果の発生が偶然である」「原因・結果とも偶然である」のいずれかに該当する予知されない出来事をいいます。 ・「外来」とは、ケガの原因が被保険者の身体の外からの作用によることをいいます。 (注) 靴すれ、車酔い、熱中症、しもやけ等は、「急激かつ偶然な外来の事故」に該当しませぬ。

所得	加入依頼書等記載の職業または職務を遂行することにより得られる給与所得、事業所得または雑所得に係る総収入金額から就業不能となることにより支出を免れる金額を控除したものをいいます。ただし、就業不能の発生にかかわらず得られる収入は除かれます。
身体障害	傷害（傷害の原因となった事故を含みます。）および疾病をあわせて身体障害といいます。 （※）骨髄採取手術（組織の機能に障害がある者に対して骨髄幹細胞を移植することを目的とした被保険者の骨髄幹細胞を採取する手術をいい、末梢血幹細胞採取を除きます。また、骨髄幹細胞の提供者と受容者が同一人となる自家移植の場合を除きます。）を含みます。
身体障害を被った時	次の①または②のいずれかの時をいいます。 ①傷害については、傷害の原因となった事故発生の時。 ②疾病については、医師の診断による発病の時。ただし、先天性異常については、医師の診断により初めて発見された時。 （※）骨髄採取手術に伴う入院補償特約の場合は、確認検査を受けた時をいいます。
対象期間	支払対象外期間終了日の翌日から起算して加入依頼書等記載の期間をいい、この期間内における被保険者の就業不能の日数が保険金のお支払いの対象となります。 （※）骨髄採取手術に伴う入院補償特約の場合は、就業不能が開始した日から起算して加入依頼書等記載の期間をいいます。
入院	医師による治療が必要な場合において、自宅等での治療が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。 （※）骨髄採取手術に伴う入院補償特約の場合は、骨髄採取手術を直接の目的として、病院または診療所に入り、常に医師の管理下に置かれることをいいます。
平均月間所得額	支払対象外期間が始まる直前12か月における被保険者の所得の平均月間額をいいます。ただし、支払対象外期間が始まる直前12か月において産前・産後休業、育児休業または介護休業のいずれかの休業等を取得している期間があることによりその期間の被保険者の所得の平均月間額が減少している場合は、所定の被保険者の所得がある期間における平均月間額とします。

ご加入に際して、特にご注意いただきたいこと（注意喚起情報のご説明）

1. クーリングオフ

この保険は団体契約であり、クーリングオフの対象とはなりません。

2. ご加入時における注意事項（告知義務等）

- ご加入の際は、加入依頼書・告知書の記載内容に間違いがないか十分ご確認ください。
- 加入依頼書・告知書にご記入いただく内容は、損保ジャパンが公平な引受判断を行ううえで重要な事項となります。ご契約者または被保険者には、告知事項（※）について、事実を正確にご回答いただく義務（告知義務）があります。
（※）「告知事項」とは、危険に関する重要な事項のうち、加入依頼書・告知書の記載事項とすることによって損保ジャパンが告知を求めたものを行い、他の保険契約等に関する事項を含みます。

＜告知事項＞この保険における告知事項は、次のとおりです。

- ★被保険者の職業または職務
- ★被保険者の過去の傷病歴、現在の健康状態
告知される方（被保険者）がご認識している病気・症状名が告知書にある病気・症状名と一致しなくても、医学的にその病気・症状名と同一と判断される場合には告知が必要です。傷病歴があり、告知書にある病気・症状名に該当するか不明な場合は、主治医（担当医）に確認のうえ、ご回答ください。
- ★他の保険契約等（※）の加入状況
（※）「他の保険契約等」とは、個人用傷害所得総合保険、所得補償保険、積立所得補償保険、団体長期障害所得補償保険等、この保険契約の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。

*口頭でお話し、または資料提示されただけでは、告知していただいたことにはなりません。

*告知事項について、事実を記入されなかった場合または事実と異なることを記入された場合は、ご契約を解除することや、保険金をお支払いできないことがあります。

*損保ジャパンまたは取扱代理店は告知受領権を有しています。

- ご加入初年度の保険期間の開始時^(※)からその日を含めて1年以内に過去の傷病歴、現在の健康状態等について損保ジャパンに告知していただいた内容が不正確であることが判明した場合は、「告知義務違反」としてご契約が解除になることがあります。また、ご加入初年度の保険期間の開始時^(※)からその日を含めて1年を経過していても、ご加入初年度の保険期間の開始時^(※)からその日を含めて1年以内に「保険金の支払事由」が発生していた場合は、ご契約が解除になることがあります。

（※）保険金額の増額（特定疾病等対象外特約の削除を含みます。）等補償を拡大した場合はその補償を拡大した時をいいます。

・「告知義務違反」によりご契約が解除になった場合、「保険金の支払事由」が発生しているときであっても、保険金をお支払いできません。ただし、「保険金の支払事由」と「解除原因となった事実」に因果関係がない場合は、保険金をお支払いします。

- 次の場合にも、保険金をお支払いできないことがあります。この場合、ご加入初年度の保険期間の開始時からの経過年数は問いません。

- ・ご契約者が保険金を不法に取得する目的または第三者に保険金を不法に取得させる目的をもって契約した場合
- ・ご契約者、被保険者または保険金を受け取るべき方の詐欺または強迫によって損保ジャパンが契約した場合 など

- 告知書で告知していただいた内容により、ご加入をお断りする場合があります。

- ご加入後や保険金のご請求の際に、告知内容について確認することがあります。

- 継続加入の場合において、保険金額の増額（特定疾病等対象外特約の削除を含みます。）等補償を拡大するときも、過去の傷病歴、現在の健康状態等について告知していただく必要があります。なお、事実を告知されなかったとき、または事実と異なることを告知されたときは、補償を拡大した部分について、解除することや、保険金をお支払いできないことがあります。

- 傷害による死亡・後遺障害補償特約の死亡保険金をお支払いする場合は、被保険者の法定相続人にお支払いします。死亡保険金受取人について特定の方を定める場合は、所定の方法により被保険者の同意の確認手続きが必要です。

- ご加入初年度の保険期間の開始時^(※1)より前に発病^(※2)した疾病・発生した事故による傷害を原因とする就業不能（保険金の支払事由）に対しては、正しく告知してご加入された場合であっても、保険金をお支払いできません。ただし、ご加入初年度の保険期間の開始時^(※1)からその日を含めて1年を経過した後に就業不能（保険金の支払事由）が生じた場合は、その就業不能（保険金の支払事由）についてはお支払いの対象となる場合があります。

ご加入に際して、特にご注意いただきたいこと（注意喚起情報のご説明）（続き）

- (※1) 継続時に新たに補償を拡大する特約を追加された場合は、追加された特約についてはそのセットした日をいいます。
- (※2) 医師の診断による発病の時をいいます。ただし、その疾病の原因として医学上重要な関係がある疾病が存在する場合は、その医学上重要な関係がある疾病の発病の時をいいます。また、先天性異常については、医師の診断により初めて発見された時をいいます。
- (注) 特別な条件付き（「特定疾病等対象外特約」セット）でご加入いただいている場合は、上記に関わらず、補償対象外とする疾病群については、全保険期間補償対象外となります。

3. ご加入後における留意事項（通知義務等）

- 加入依頼書等記載の職業または職務を変更された場合（職業または職務をやめられた場合を含みます。）は、ご契約者または被保険者には、遅滞なく取扱代理店または損保ジャパンまでご通知いただく義務（通知義務）があります。
 - ・ 変更前と変更後の職業または職務に対して適用される保険料に差額が生じる場合は、所定の計算により算出した額を返還または請求します。追加保険料のお支払いがなかった場合やご通知がなかった場合は、ご契約を解除することや、保険金を削減してお支払いすることがあります。
 - ・ 変更後の職業または職務により、ご契約内容を変更していただくことがあります。詳しい内容につきましては取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。
- 加入依頼書等記載の住所または通知先を変更された場合は、ご契約者または被保険者は、遅滞なく取扱代理店または損保ジャパンまでご通知ください。
- 直前12か月における被保険者の所得の平均月間額が著しく減少した場合は、取扱代理店または損保ジャパンまでご通知ください。保険金額の設定の見直しについてご相談ください。
- 団体から脱退される場合は、必ずご加入の窓口にお申し出ください。
- 次の場合、お支払いする保険金が減額されることがあります。
 - ① 他の身体障害（病気またはケガ）の影響等があった場合
 - ② 職業を変更された場合の通知と、それに伴う追加保険料のお支払いがなかった場合
 - ③ 加入依頼書等に記入された年齢に誤りがあり、追加保険料のお支払いが必要となる場合
 - ④ 他の保険契約等がある場合 など

〈被保険者による解除請求（被保険者離脱制度）について〉

被保険者は、この保険契約（その被保険者に係る部分にかぎります。）を解除することを求めることができます。お手続き方法につきましては、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

- 保険金の請求状況や被保険者のご年齢等によっては、ご継続をお断りすることや、ご継続の際に補償内容を変更させていただくことがあります。あらかじめご了承ください。

〈重大事由による解除等〉

保険金を支払わせる目的で身体障害を生じさせた場合や保険契約者、被保険者または保険金受取人が暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当すると認められた場合などは、ご契約を解除することや、保険金をお支払いできないことがあります。

4. 責任開始期

保険責任は保険期間初日の午後4時に始まります。

* 中途加入の場合は、毎月15日までの受付分は受付日の翌月1日（15日過ぎの受付分は翌々月1日）に保険責任が始まります。

5. 事故がおきた場合の取扱い

- 保険金支払事由に該当した場合（就業不能が発生した場合等）は、ただちに損保ジャパンまたは取扱代理店までご通知ください。保険金支払事由に該当した日（就業不能期間が開始した日等）からその日を含めて30日以内に通知がない場合は、保険金の全額または一部をお支払いできないことがあります。
- 保険金のご請求にあたっては、以下に掲げる書類のうち、損保ジャパンが求めるものを提出してください。

	必要となる書類	必要書類の例
①	保険金請求書および保険金請求権者が確認できる書類	保険金請求書、印鑑証明書、戸籍謄本、委任状、代理請求申請書、住民票 など
②	事故日時・事故原因および事故状況等が確認できる書類	傷害状況報告書、就業不能状況報告書、事故証明書、メーカーや修理業者等からの原因調査報告書 など
③	就業不能の程度、損害の額、損害の程度および損害の範囲等が確認できる書類	①被保険者の身体の傷害または疾病に関する事故、他人の身体の障害に関する賠償事故の場合 死亡診断書（写）、死体検案書（写）、診断書、診療報酬明細書、入院通院申告書、治療費領収書、診察券（写）、運転免許証（写）、レントゲン（写）、所得を証明する書類、休業損害証明書、源泉徴収票、災害補償規定、補償金受領書 など ②他人の財物の損壊に関する賠償事故の場合 修理見積書、写真、領収書、函面（写）、被害品明細書 など
④	公の機関や関係先等への調査のために必要な書類	同意書 など
⑤	被保険者が損害賠償責任を負担することが確認できる書類	示談書 ^(※) 、判決書（写）、調停調書（写）、和解調書（写）、相手の方からの領収書、承諾書 など
⑥	損保ジャパンが支払うべき保険金の額を算出するための書類	他の保険契約等の保険金支払内容を記載した支払内訳書 など

(※) 保険金は、原則として被保険者から相手の方へ賠償金を支払った後にお支払いします。

(注1) 就業不能期間が1か月以上継続する場合は、お申し出によって、1か月以上の月単位により保険金の内払を行います。その場合、上記の書類のほか、就業不能が継続していることを証明する書類を提出してください。

ご加入に際して、特にご注意いただきたいこと（注意喚起情報のご説明）（続き）

（注2）身体障害の内容ならびに就業不能の状況および程度等に応じ、上記以外の書類もしくは証拠の提出または調査等にご協力いただくことがあります。

（注3）被保険者に保険金を請求できない事情がある場合は、ご親族のうち損保ジャパン所定の条件を満たす方が、代理人として保険金を請求できることがあります。

- 上記の書類をご提出いただく等、所定の手続きが完了した日からその日を含めて30日以内に、損保ジャパンが保険金をお支払いするために必要な事項の確認を終え、保険金をお支払いします。ただし、特別な照会または調査等が不可欠な場合は、損保ジャパンは確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を通知し、お支払いまでの期間を延長することがあります。詳しい内容につきましては、損保ジャパンまでお問い合わせください。
- 病気やケガをされた場合等は、この保険以外の保険でお支払いの対象となる可能性があります。また、ご家族が加入している保険がお支払対象となる場合もあります。損保ジャパン・他社を問わず、ご加入の保険証券等をご確認ください。
- 保険金のご請求にあたっては、身体障害に対する医師（被保険者が医師の場合は被保険者以外の医師）の治療を受けている必要があります。
- 保険金をお支払いする事故がおきた場合、お支払いの内容等により、継続加入の条件を制限することがあります。また、初年度加入および継続加入の保険期間を通算して1,000日分の保険金をお支払いした場合、継続加入をお断りすることがあります。

6. 保険金をお支払いできない主な場合

本パンフレットの補償の内容【保険金をお支払いする主な場合とお支払いできない主な場合】をご確認ください。

7. 中途脱退と中途脱退時の返れい金等

この保険から脱退（解約）される場合は、ご加入の窓口にご連絡ください。脱退（解約）に際しては、既経過期間（保険期間の初日からすでに過ぎた期間）に相当する月割保険料をご精算いただきます。なお、脱退（解約）に際して、返れい金のお支払いはありません。中途脱退（解約）の場合は、無事故戻し返れい金はお支払いできません。

- ご加入後、被保険者が死亡された場合、または保険金をお支払いする就業不能の原因となった身体障害以外の原因によって、所得を得ることができなくなる業務にも従事しなくなった、もしくは従事できなくなった場合は、その事実が発生した時にその被保険者に係る部分についてご契約は効力を失います。
- 傷害による死亡・後遺障害補償特約をセットされた場合において、死亡保険金を支払うべきケガによって被保険者が死亡されたときは、傷害による死亡・後遺障害補償特約の保険料を返還しません。この場合において、分割払契約の未払込分割保険料があるときは、加入者は保険金の支払を受ける以前に、その保険金が支払われるべき被保険者の未払込分割保険料の全額を一時にお支払いいただく必要があります。

8. 保険会社破綻時の取扱い

引受保険会社が経営破綻した場合または引受保険会社の業務もしくは財産の状況に照らして事業の継続が困難となり、法令に定める手続きに基づきご契約条件の変更が行われた場合は、ご契約時にお約束した保険金・解約返れい金等のお支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。

この保険は損害保険契約者保護機構の補償対象となりますので、引受保険会社が経営破綻した場合は、保険金・解約返れい金等の9割までが補償されます。

9. 個人情報の取扱いについて

- 保険契約者（団体）は、本契約に関する個人情報を、損保ジャパンに提供します。
 - 損保ジャパンは、本契約に関する個人情報を、本契約の履行、損害保険等損保ジャパンの取り扱う商品・各種サービスの案内・提供、等を行うために取得・利用し、その他業務上必要とする範囲で、業務委託先、再保険会社、等（外国にある事業者を含みます。）に提供等を行う場合があります。また、契約の安定的な運用を図るために、加入者および被保険者の保険金請求情報等を契約者に対して提供することがあります。なお、保健医療等のセンシティブ情報（要配慮個人情報を含みます。）の利用目的は、法令等に従い、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定します。個人情報の取扱いに関する詳細（国外在住者の個人情報を含みます。）については損保ジャパン公式ウェブサイト（<https://www.sompo-japan.co.jp/>）をご覧ください。取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。
- 申込人（加入者）および被保険者は、これらの個人情報の取扱いに同意のうえご加入ください。

【ご加入内容確認事項】

本確認事項は、万一の事故の際にお客さまに安心して保険をご利用いただくために、ご加入いただく保険商品がお客さまのご意向に沿っていること、ご加入いただくうえで特に重要な事項を正しくご記入いただいていること等をお客さまご自身に確認していただくためのものです。

お手数ですが、以下の事項について、再度ご確認ください。

なお、ご確認にあたりご不明な点がございましたら、パンフレットに記載の問い合わせ先までご連絡ください。

1. 保険商品の次の補償内容等が、お客さまのご意向に沿っているかをご確認ください。

- 補償の内容（保険金の種類）、セットされる特約
- 保険金額
- 保険期間
- 保険料、保険料払込方法
- 満期返れい金・契約者配当金がないこと

もう一度
ご確認ください。



2. ご加入いただく内容に誤りがないかをご確認ください。

以下の項目は、保険料を正しく算出したり、保険金を適切にお支払いしたりする際に必要な項目です。

内容をよくご確認ください（告知事項について、正しく告知されているかをご確認ください。）。

- 被保険者の「生年月日」（または「満年齢」）、「性別」は正しいですか。
- パンフレットに記載の「他の保険契約等」について、正しく告知されているかをご確認いただきましたか。
- 以下の【補償重複についての注意事項】をご確認いただきましたか。

【補償重複についての注意事項】

補償内容が同様のご契約が他にある場合は、補償が重複することがあります。補償が重複すると、対象となる事故については、どちらのご契約からでも補償されますが、いずれか一方のご契約からは保険金が支払われない場合があります。ご加入にあたっては、補償内容の差異や保険金額をご確認いただき、補償・特約の要否をご判断ください。

- 職種級別はご加入いただくご契約において保険料を正しく算出したり、保険金を適切にお支払いしたりする際に必要な項目です。被保険者ご本人の「職種級別」は正しいですか。
- 所得補償保険における基本補償の保険金額は、**ご加入直前12か月における所得の平均月間額**の範囲内となっている等、「この保険のあらまし」に記載された設定方法のとおり正しく設定されていますか。

3. お客さまにとって重要な事項（契約概要・注意喚起情報の記載事項）をご確認いただきましたか。

- 特に「注意喚起情報」には、「保険金をお支払いできない主な場合」等お客さまにとって不利益となる情報や、「告知義務・通知義務」が記載されていますので必ずご確認ください。

問い合わせ先（保険会社等の相談・苦情・連絡窓口）

- 取扱代理店 宮崎県医師協同組合
〒880-0023 宮崎県宮崎市和知川原1-101 宮崎県医師会館1F TEL: 0985-23-9100 FAX: 0985-23-9179
(受付時間: 平日の午前9時から午後5時まで)
- 引受保険会社 損害保険ジャパン株式会社 宮崎支店 法人支社
〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東5-3-10 TEL: 050-3798-1930 FAX: 0985-26-6112
(受付時間: 平日の午前9時から午後5時まで)
- 保険会社との間で問題が解決できない場合（指定紛争解決機関）
損保ジャパンは、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。損保ジャパンとの間で問題を解決できない場合は、一般社団法人日本損害保険協会に解決の申し立てを行うことができます。
一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンター
〔ナビダイヤル〕0570-022808 〈通話料有料〉
受付時間: 平日の午前9時15分から午後5時まで（土・日・祝日・年末年始は休業）
詳しくは、一般社団法人日本損害保険協会のホームページをご覧ください。(https://www.sonpo.or.jp/)
- 事故が起きた場合は、ただちに損保ジャパン、取扱代理店または下記事故サポートセンターまでご連絡ください。
【事故サポートセンター】0120-727-110（受付時間: 24時間365日）

- 取扱代理店は引受保険会社との委託契約に基づき、お客さまからの告知の受領、保険契約の締結・管理業務等の代理業務を行っております。したがって、取扱代理店とご締結いただいで有効に成立したご契約につきましては、引受保険会社と直接契約されたものになります。
- このパンフレットは概要を説明したものです。詳細につきましては、ご契約者である団体の代表者の方にお渡ししております約款等に記載しています。必要に応じて、団体までご請求いただくか、損保ジャパン公式ウェブサイト(https://www.sompo-japan.co.jp/)でご参照ください（ご契約内容が異なっていたり、公式ウェブサイトにて約款・ご契約のしおりを掲載していない商品もあります。）
ご不明点等がある場合には、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。
- 加入者証は大切に保管してください。また、2か月を経過しても加入者証が届かない場合は、損保ジャパンまでご照会ください。